

様式第2号（政務活動実施報告書）

2024年2月8日

井原市議会議長

三宅文雄様

井原市議会議員 荒木 謙二

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和6年2月2日 10:00～17:00
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・陳情活動先	東京都豊島区東池袋1-42-8 第一イン池袋「アゼリア」
3. 研修会等の名称 または視察、要請・陳情活動内容	(1) 地方財政予算のポイント（基礎編） (2) 地方財政改革のための予算（応用編）
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・陳情活動先の担当者名	講師：斎藤由里恵
5. 活動内容	別紙①のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別紙①

【研修概要】

1. 地方財政予算のポイント（基礎編）

1. 1 国と地方の財政関係

○国の財政

- ・どこまでの行政サービスを提供するかは、国民が応じてくれる税負担を勘案し決定
- ・予算が不足しても赤字国債で資金不足を補う

○地方財政

- ・国が地方に対し事務配分を決め、それに応じた財源を配分
- ・歳出に対応した歳入確保が難しい
- ・赤字地方債の発行はできない制約

※国と地方の財政を分けて考えることはできない。

※地方交付税の総額（マクロ）は、地方財政計画で確保されており、個別自治体の額（ミクロ）は、合理的な基準に基づいて個別の自治体に配分されている。（ミクロの積み上げがマクロではない）

1. 2 地方財政計画

○国が法令等を通じて地方に担ってもらう行政事務に伴う歳出の内訳

- ・一般行政経費（補助）が伸びてきている
- ・給与関係経費は減ってきている
- ・公債費は減ってきている

※税収増が見込めない、交際費が高止まりしている自治体は予算が組みにくい

1. 3 地方財政の現状

- ・コロナ禍ということもあり、令和2、3年度は臨時交付金が多かった
- ・減免措置は、その後のことも考えて行う必要がる（減免廃止後の反動が大きくなる）

1. 4 地方財政の課題

- ・現状では、どの地方自治体も行財政改革の推進により、財政状況は相当良くなっている
- ・財政が悪い地方自治体こそ問題
- ・普通建設事業費や人件費の抑制による財政再建は健全化といえるか

1. 5 課題に対応した予算編成

○予算

- ・事務、事業の執行計画
- ・経費の財源調達計画
- ・事務、事業ごとの経費支出計画

○予算編成方針

- ・重点政策、総合計画の推進、行政改革の取組

- ・ 予算要求基準

○ 経常予算の策定

- ・ 政策目標の設定、年次計画の策定
- ・ 予算の重点化、総花式
- ・ 自治体特有の課題の予算化
- ・ 事務、事業執行の効率化
- ・ 行財政改革を志向した予算

○ 経常予算編成方針と予算審議

- ・ 総合計画との関連
- ・ 国の示す重点施策との関連
- ・ 自治体特有の課題との関連
- ・ 行財政改革計画との関連
- ・ 財源調達、財政計画との関連

2. 地方財政改革のための予算（応用編）

2. 1 地方財政の現状と課題

○ 財政の健全化

○ 高齢化、少子化への対応

- ・ 団塊ジュニア世代の高齢化をはじめ、人口構造が大きく変化
- ・ 高齢の単身世帯の急増
- ・ 出生数が 2022 年に 80 万人をきる
- ・ 各地域で大きく異なる人口動態

○ 公共施設等の老朽化

○ 災害対策

○ 地方行政のデジタル化

○ 公共私連携

- ・ 連携・協働のプラットフォーム構築
- ・ 民間人材と地方公務員の交流環境の整備
- ・ 地縁法人制度の再構築
- ・ 市町村が共助の担い手に人材・資金・ノウハウ等を支援し、その活動基盤を強化
- ・ 公共の担い手、地方公務員の働き方、事務事業への取り組み方

○ 地方公共団体の広域連携

2. 2 地方財政に何が求められるのか

○ ガバナンス

- ・ 自治体の役割と政策目的
- ・ 適切な政策目的

- ・ぶれない政策目的とマネジメント力
- ・適切な情報開示と議論

○マネジメント力

- ・地方行財政
- ・テレワークの導入
- ・教育
- ・オンライン、オンデマンド教育

○エビデンス

- ・予算計上及び予算執行の妥当性
- ・審査、調査の見える化

2. 3 地方財政改革のための予算編成

○財政指数、財政力指数、経常収支比率が何に由来した財政指標か、正確な理解が必要

○財政状況の良し悪しではなく、新規事業へ取り組むことができるかが大事

- ・貯金と借金
- ・他自治体との比較
- ・過去の状況との比較

○行政サービスの水準・質の高さ低さではなく、現在の行政サービス水準を維持できるかが大事

○多様な予算編成手法がとられていることが大事

- ・中長期的な視点と目標
- ・重点化枠の設定
- ・事業別予算など

2. 4 国の予算のポイント

○定額減税による減収への対応

○こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

○給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保

○物価高への対応

2. 5 課題解決への道（予算に関する事例）

○マネジメントとガバナンス

- ・市民、議員、職員による政策目標の共有
- ・予算、決算の評価の見える化

○「稼ぐ改革」を当たり前に

- ・従来のような「削る改革」ではなく、「稼ぐ改革」という自らの力を高める手法が不可欠

【所感】

人口減少が進む中、今後の資源制約等に対応するため、地域に応じて、必要となる連携の相手方、方法等を検討し、市町間の広域連携、都道府県による補完、支援等を適切に活用して広域的なまちづくり、地域社会を支える人材育成等の取組を行っていくことや、施設、インフラ等の資源の活用、専門人材の確保・育成の取組を共同で行っていくことも効果的ではないかと考える。

以上